

情報ネットワークプロジェクトの推進について

糸魚川市の戦略プロジェクトの一つである「情報ネットワークプロジェクト」

新市建設計画では、第1段階として地域公共ネットワーク網の整備、第2段階として、ラストワンマイル回線の整備を挙げ、その後本格的な利活用を挙げています。

全国的にはISDNからADSL、光ファイバーへと通信回線の整備も年を追って更新され、通信速度も飛躍的に改善されています。それに伴い扱われる情報量も大きくなり、双方向通信も可能になっています。

光ファイバーによるラストワンマイル回線の整備が完了すれば、新市建設計画に【新市の情報化は、生活のあらゆる場面で展開されます】と挙げられているサービスの基本が実現されるでしょう。しかし、全国的に見れば、現在の通信条件と同様の中でも様々な行政サービスが行われていて、それは当市にとって、ラストワンマイル整備完了までの間の、プロジェクト構想に基づいたソフト面の充実が重要であり、それがあって初めてスムーズな利活用が実現することを示唆しています。

ソフト面の整備

情報サービスの提供の内容をどのように考えているかが重要です。現在の段階では、はっきりしていません。

ハード面のラストワンマイルの整備に向けて、ソフト面の充実を図らなければなりません。面的整備が整うまでに何を行うかが大変重要になってきます。現在のハード環境の中で最大限有効な情報システムを構築できなければ、ラストワンマイルが完成しても有効に働くソフト面の充実が図れるとは思いません。光ファイバー網が完成して初めて出来るサービスと、それまでに順次実施できるサービスを区別して、順次展開していく必要があります。

ハード面の整備には経費がかかりますが、ソフト面はノウハウが大きい部分を占めます。

現在の糸魚川市公式サイト（ホームページ）

Webページのアクセシビリティといわれる、一般住民が市の公式HPでの情報入手のしやすさについて、現在のHPをどう評価し、どう改善していくか。

日経BP社が実施した「e都市ランキング2005」という特集があります。東京23区を加えた全国の2399の市町村に調査票を送り回答率87.2%の2091自治体の回答について、得点と順位を、5分野139項目での評価を点数化して出したものです。

当糸魚川市は、384位です。上位18.4%のところに位置していますので、まあまあといったところでしょうか。その中で比較的点数が低いのは、「情報・サービス」と「アクセシビリティ」といわれる、一般住民が市の公式HPでの情報入手のしやすさです。

「情報・サービス」とは、「市町村の概要」や「ごみの収集に関する情報」などの30項目の情報提供と、「申請書類のダウンロード」などの6項目のサービス、「インターネット経由の電子申請」などの提供状況で評価されたもので、40点満点の21点でした。

情報の提供の具体的な状況を・・・現在のシステムにどのような情報サービスを負荷するのか構想はありますか。

アクセシビリティ

「アクセシビリティ」といわれる、一般住民が市の公式HPでの情報入手のしやすさですが、現在のHPを覗いてみますと、入手したい情報にたどり着くのはなかなか容易ではありません。昨年6月にはアクセシビリティ対策の基準がJISに加わりました。自治体にはJISを遵守する義務があります。画像に代替テキストをつけて、音声読み上げソフトへの対応を図るなどの対策を講じなければなりません。

特に災害情報などの入手は簡単に迅速に行われなければなりません。いろんな立場に立っての情報入手がしやすいかどうかの検討が必要です。

CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)という、職員が一定の方法で入力したデータを基に、基準を満たしたWebページ(ホームページ)を自動的に作成するシステムを導入する自治体が増えてきているそうです。これによりアクセシビリティも格段に向上し、日経BP社の調査でも9.3%の自治体が入力済みだそうです。この問題点は、導入費用ですね。外部に発注すると数百万円から数千万円の費用を要するケースが多いそうです。しかし、横須賀市や西宮市のように自力でCMSを開発したところもあるそうです。

セキュリティ対策

個人情報漏洩のニュースが多く聞こえてきます。特に、私物のパソコンにデータを移し、車上荒らしなどの盗難によりデータが流出する例も相次いでいます。

まず、役所が組織として取り組むべき方針(セキュリティポリシー)を制定しルールを定めるべきです。そして、セキュリティ研修を実施しなければなりません。

職員がパソコンを立ち上げたときの個人認証はどのように行われているか、ID/パスワードだけでは運用が甘くなりがちだとICカードを利用する自治体も出ていますが今の方法で充分なのでしょうか。

大手電機メーカーの日立では、全社的に各端末にハードディスクを内蔵しない端末「シンクライアント」を導入する方針を発表しました。端末にデータがなければ、盗難や紛失でもデータは漏洩しません。自治体でもクライアント管理コストの低減のため、シンクライアントを導入し、現在はセキュリティ対策と両にらみで導入を進めているところも多いそうです。

そのように、セキュリティ対策には十分な配慮が必要です。セキュリティポリシーを定め、セキュリティ研修を行い、セキュリティ監査を行うことは、すぐにでも対応できる対策だと思います。その上でシステム面の対策を講ずるべきです。

防災情報の提供状況

災害発生時には多くの住民が情報を求めて自治体のWebサイトにアクセスするそうです。最近は大きな災害が頻発しています防災に対する自治体の関心も高まっています。

Webサイトやメールなどを利用して、住民に防災情報を伝えようとする自治体も多くなっています。

先ほどのランキングで柏崎市は32位に評価されています。

柏崎市では7.13水害時の情報発信に伴う混乱を経験した後に、「もっと被害が大きいケースではどうすべきか」職員が議論を重ね、Webサーバーを耐震設計のデータセンター内に設置したり、緊急時の情報発信体制を決めたりするなど、事前の準備を進めていました。そして、大きく3つのことをルール化しています。

災害時はアクセスが集中するので、Webページはデータ量を減らし文字中心とする
被災した住民はパソコンが身近にないことが多いので携帯電話向けにも情報を発信する

これは、市の携帯電話用ページから登録した住民に対し、Webページに掲載する情報を同時にメール配信することにしたものです。

大量の情報を掲載してもそれぞれ識別しやすいように情報を「道路」「避難所」などのカテゴリーに分ける

そして、災害発生時にトップページを災害情報を中心としたページに差し替えて、最新情報を逐次掲載することにしました。

結果として、中越大震災の時には、災害対策本部を設置した直後から集まった情報を順次公開することが出来ました。

一方、震源地の小千谷市では、Webサーバーの設備がある市役所は停電、自家発電装置は動作していたものの、配線系統が損傷し、復旧して情報発信が可能になるまでに2日間を要したそうです。

災害情報の発信対策は、いつ起きるか分からないという災害の性格上、一日も早く対応する必要があります。

- ・地震時に糸魚川市のWebサーバーは機能しますか？
- ・現在の糸魚川市HPからは、県の防災システムにもリンクしていませんが、今後は？
- ・リンクしているとしたら、私がたどり着けなかった情報に、市民の多くもたどりつけないと思いますが、見直しが必要です。

避難所の情報も、災害別になっていません。また、避難所で災害情報を利用できるようになっていますか。

ラストワンマイル整備計画

新市建設計画には、地域情報ネットワーク事業 基盤整備(光ファイバー網による整備)に36億円が計上されています。が、その通知の根拠は、能生町をベースにして地図の上で距離等を測ってということで、専門の業者がつくったものではないという。

私の手許には、光ファイバー網によるラストワンマイルの整備、防災無線のデジタル化を含めた整備事業費が16億円弱に圧縮できるという試算があります。こういった設備の整備は、計画・設計が一定のメーカーと結びついたものになってしまうと、他メーカーとの互換性のないものになってしまい、結果として、整備費も高いものとなり、維持管理費も同様になってしまう可能性が高くなります。手許にある試算は、どのメーカーの機器でも使えるものです。全国で実績のあるコンサルタントによるもので、糸魚川市の詳細を反映したものではありませんが、大きな誤差はなく、信頼性のあるものだと判断できます。

少なくとも、新市建設計画で36億円という大きな事業の計画を委託するのであれば、設計プロポーザル方式など、価格だけではなく、その内容を審査して委託先を決定する必要があると思います。まして、その後の維持管理費まで違ってきます。

鹿児島県溝辺町

鹿児島県の溝辺町(サービスエリア人口8,760人)のケーブルテレビの概要がここにあります。本年度予算の「有線テレビ施設管理費」と比較すると、電柱使用料が大きく違います。溝辺町では3,742千円、当市は47,363千円です。その内訳はどうなっていて、なぜこのように違うのでしょうか。

溝辺町では、官地に立った電柱の供架料は無料ということですが、糸魚川では有料だという違いが出ているようです。

施設管理費全体で見ても溝辺町は、44,149千円、当市(能生地域)はほぼ2倍の90,758千円です。ハードの整備工事費は一時の出費ですが、維持管理費は施設が動く間ずっと掛かっていきます。当市のシステムがなぜ管理費がかかるのか、そして、今後の施設整備で維持管理費を抑えたシステム導入について考えていかなければなりません。

市民の期待

新市建設計画においてラストワンマイルの整備は行う方針が明記されています。新市建設計画の目玉と受け取っている市民は、特に明日を担う青年層を中心に多いようです。

CATV(ケーブルテレビ)

ラストワンマイルの整備が整えば、能生地域のCATV施設が全市に有効に働くこととなります。そこには新たな設備投資はいりません。

CATVをやるのがいいのかどうか疑問に思っている声が聞こえますが、この声には大きな矛盾があります。CATVをやらないのであれば、初めからラストワンマイルの整備など行わなければいいのです。NTTと連携して、ADSLやBフレッツという高速通信網を全市隅々まで整えてもらうだけでいいのですから。面的整備に補助をしても、その後の維持管理費は掛からなくなりますからね。

柏崎市がCATVをやめたと言いますが、それなら、柏崎市と同じように、市の事業としての光ファイバー網によるラストワンマイルの整備など必要がないこととなります。この糸魚川市はラストワンマイルの整備をしようとしているのですから、おまけ

に、能生に配信されているCATVをその通信網に載せて全市に配信するだけのことで、新たな投資はほとんど必要ないのに、ためらうことなどありません。光ファイバーは距離が伸びても通信速度は落ちないのでから。

国も地上波デジタル化対策としてケーブルテレビの計画を自治体に勧めています。地上波デジタルになると、電波特性により、現在受信できている地域で困難になるところが出てくるそうです。また、共同受信アンテナを設置している地域では、700～1,000万円の施設更新費が掛かるそうです。これは、個人負担となります。

但し、全国のCATVを見れば、年間の維持管理コストを抑え、テレビ受信料は無料、衛星放送チャンネルなどの多チャンネル受信料とインターネット通信料だけ徴収しているシステムが多くあります。そうしなければ、加入率は上がりません。難視聴地域だから必要、そうでないから不必要と言うことでなく、全戸加入、事業所まで入れれば、加入率百数十%というシステムを作らなければなりません。そのような例は全国に沢山あるようです。

そのためには、現在のシステムを見直すことも必要でしょうし、新しいシステム作り
に多くの知恵を導入することが必要になるでしょう。